



日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラルファンド(SMA専用)

追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2018年7月27日

作成基準日 : 2022年10月31日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	10,095 円	+ 35 円
純資産総額	0.00 億円	- 0.27 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	0.35%
3ヵ月	-0.28%
6ヵ月	-2.06%
1年	-6.20%
3年	2.33%
設定来	0.95%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2020年2月	2021年2月	2022年2月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額騰落の要因分析

株式要因	
株式生体要因	
その他	
合計	

償還に向け、組入マザーファンドを全て売却したため、割愛させていただきます。

※ 要因分析は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。

個別銘柄が基準価額の変動に与えた影響度(月間、概算)

プラス要因銘柄	寄与額	マイナス要因銘柄	寄与額
第一三共	+ 55 円	TOTO	- 19 円
SHIFT	+ 55 円	マツキョココカラ&カンパニー	- 18 円
キーエンス	+ 44 円	野村総合研究所	- 10 円
トヨタ自動車	+ 31 円	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	- 6 円
MARUWA	+ 30 円	寿スピリッツ	- 4 円

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラルファンド(SMA専用)

追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2018年7月27日

作成基準日 : 2022年10月31日

資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。

資産内容

株式	89.54%
株式先物取引	-87.91%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	TOPIX(ご参考)
1	電気機器	16.49%	16.92%
2	輸送用機器	10.61%	7.98%
3	情報・通信業	8.89%	9.34%
4	機械	8.85%	5.10%
5	サービス業	8.47%	5.57%
6	小売業	6.72%	4.57%
7	医薬品	6.03%	5.92%
8	化学	5.78%	5.95%
9	ガラス・土石製品	4.57%	0.70%
10	銀行業	4.18%	5.28%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	ファンド	TOPIX(ご参考)
1	第一三共	医薬品	3.99%	1.49%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.82%	4.06%
3	ソニーグループ	電気機器	3.60%	2.53%
4	キーエンス	電気機器	3.21%	2.02%
5	SHIFT	情報・通信業	2.95%	0.06%
6	MARUWA	ガラス・土石製品	2.87%	0.02%
7	オリエンタルランド	サービス業	2.68%	0.78%
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.62%	1.62%
9	リクルートホールディングス	サービス業	2.62%	1.25%
10	東海旅客鉄道	陸運業	2.48%	0.48%

※ 対現物株式構成比です。

組入銘柄数 : 70

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。
 同指数の指数値及び同指数に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラルファンド(SMA専用)

追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2018年7月27日

作成基準日 : 2022年10月31日



ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

国内株式市場は上昇しました。

月前半は、米主要経済指標が市場予想を下回ったことなどから金融引き締めペースの鈍化が意識され、米国株式市場が反発したことを受けて国内株式市場も上昇して始まりましたが、その後に発表された米雇用統計で労働市場が依然として堅調であることや賃金が高止まりしていることなどが示されると、FRB(米連邦準備理事会)が大幅な利上げを継続するとの見方から下落しました。月後半は、米長期金利の上昇に一服感が見られたことや米国株式市場が堅調なことなどが追い風となり、国内株式市場も上昇しました。

【運用実績】

現物株式の業種構成(アクティブウェイト)については、小売業、空運業のウェイトを引き上げた一方、情報・通信業のウェイトを引き下げ、輸送用機器のオーバーウェイト幅を縮小しました。

個別銘柄では経済正常化やインバウンド回復を見据えて業績改善が期待できる三越伊勢丹ホールディングスや、マツキヨココカラ&カンパニー、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどの組入比率を引き上げました。一方、自動車生産回復の遅延や原材料高を背景として業績改善に時間を要すると思われる豊田自動織機や、今後の原油価格の上昇余地は小さいと判断したことからINPEX、中期経営計画にて掲げた業務改善による業績回復が遅れている良品計画などの組入比率を引き下げました。

【パフォーマンス状況】

現物株式ポートフォリオの騰落率がTOPIX先物の騰落率を上回ったため、基準価額の月間騰落率はプラスとなりました。

業種構成では輸送用機器のオーバーウェイトや、食料品、電気・ガス業のアンダーウェイトなどがプラスに寄与する一方、ガラス・土石製品、小売業、非鉄金属のオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。

個別銘柄ではSHIFT、第一三共、イビデン、川崎重工業、MARUWAなどがプラスに寄与する一方、TOTO、マツキヨココカラ&カンパニー、野村総合研究所、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、ダイフクなどがマイナスに影響しました。

【市場の見通し】

株式市場は、米国の金融引き締めと世界的な景気悪化懸念を背景に不安定な展開となっています。米国は利上げを継続しているものの、インフレの沈静化には時間を要することから金融引き締めの長期化が警戒されるほか、先行きの景気悪化に対する懸念もあり、当面は不確実性の高い状態が続くとみえています。一方、国内では経済活動の正常化が着実に進んでいることや企業業績が概ね底堅く推移していること、需給面では企業の自社株買いが期待できることなどが株価の下支え要因となり、徐々に下値を切り上げていく展開を予想します。

【今後の運用方針】

現物株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、株価指数先物取引の売り建てを行うことで、株式市場全体の変動に起因する価格変動リスクの低減を図り、安定した収益獲得を目指します。

現物株式については、競争力の高い製品・サービスを持ち、安定的な成長が期待できる銘柄や、今来期の増益確度が高い銘柄を中心にポートフォリオを構築します。企業のIT投資増加によって業績拡大が期待できる銘柄や環境関連銘柄のほか、経済活動の正常化によって今後、業績回復が見込める銘柄のウェイトを引き上げる方針です。一方、原材料価格上昇や需要減退などによる業績影響が懸念される銘柄のウェイト引き下げを行います。金融や資源関連は米国長期金利や商品市況の動向を見極めつつ、機動的に対応する方針とします。

※ 当ファンドはTOPIX先物を売建てしていることから、寄与銘柄につきましては、投資銘柄の対TOPIX超過リターン寄与の上位・下位についてコメントしておりません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラルファンド(SMA専用)

追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2018年7月27日

作成基準日 : 2022年10月31日



ファンドの特色

1. 主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資するとともに、株式市場全体の変動に起因する投資信託財産の価格変動リスクを軽減するため、保有株式評価総額に概ね相当する株価指数先物取引の売建て(マーケット・ニュートラル戦略)を行います。
2. 株式の投資にあたっては、社会や産業構造の変化等に着目した投資テーマに沿って銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様には帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【ロング・ショート戦略に係るリスク】

ファンドは、現物有価証券の買付(ロングポジション)と先物取引による売建て(ショートポジション)を組み合わせるため、現物価格が下落した場合及び売り建てている先物取引の価格が上昇した場合には、基準価額の下落要因となります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラルファンド(SMA専用)

追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2018年7月27日

作成基準日 : 2022年10月31日

お申込みメモ

- 購 入 単 位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購 入 価 額 … 購入申込受付日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 購入の申込者の制限 … 販売会社と投資一任契約を締結されている投資者等に限るものとします。
- 換 金 単 位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換 金 価 額 … 換金申込受付日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換 金 代 金 … 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 申 込 締 切 時 間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 換 金 制 限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付の中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。
- 信 託 期 間 … 原則として、2018年7月27日(設定日)から2028年2月25日までとします。
- 繰 上 償 還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
 - ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
 - ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
 - ・やむを得ない事情が発生した場合
- 決 算 日 … 毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収 益 分 配 … 年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
- 課 税 関 係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
なお、配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

- 購入時手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

- 運用管理費用(信託報酬)
純資産総額に対して**年率0.726%(税抜0.66%)**
- その他の費用・手数料
監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。
※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラルファンド(SMA専用)

追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2018年7月27日

作成基準日 : 2022年10月31日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。